

はじめに

岩手県環境保健研究センターは、平成13年に岩手県衛生研究所と岩手県公害センターを再編統合し、新たな環境保健行政推進の科学的・技術的中核となる試験研究機関として発足したものであり、平成17年に県内保健所の検査部門を統合して現在に至っています。開所以来、各種行政検査や行政課題に対応した研究に取り組んできましたが、令和2年度末で開所から20年が経過したところです。

令和元年度にスタートした「いわて県民計画（2019～2028）」における「復興推進プラン」では、被災者一人ひとりの復興が成し遂げられるように、より良い復興の実現のために必要な取組を進めることとしていますが、当センターにおいても、復興事業における自然環境の保全に寄与するとともに、被災地における地域保健対策の支援や、県民の安心の確保のため、空間線量率や食品中の放射性物質の測定を行い、検査結果を速やかに公開するなど県民計画の推進に寄与する取り組みを行っています。

また、近年問題となっているツキノワグマ、ニホンジカなど野生動物の生息状況の把握、管理及び被害低減の手法等の研究や絶滅が危惧される野生動植物を存続させるための研究など自然環境に関する先進的・先駆的な研究のほか、令和2年からは、新型コロナウイルス感染症への対応としてPCR検査を実施しており、さらに、県内で唯一、変異株検査及びゲノム解析を実施するなど重要な役割を担っています。

今回の年報では、開所20周年を記念して、鳥羽良明・初代所長や開所当時の職員による寄稿文を掲載したほか、業務状況として『健康や環境の危機管理対応』、『県民の健康と環境を守るための試験検査や監視測定』、『行政課題に対応した調査研究』及び『県民、市町村、関係機関等に対する技術支援や情報発信、研修指導』などについて掲載しています。また、研究報告では、食の安全確保に向けた調査研究として『麻痺性貝毒に関する機器分析法の研究』、水環境の保全に係る調査研究として『医薬品・生活関連物質の環境実態及び環境リスク解明に関する研究』、「いわて県民計画」でも指標となっております『イヌワシの生息数維持に向けた保全生態学的研究』などの調査概要、全国環境研会誌に掲載されました『岩手県における東日本大震災津波の影響調査：海浜性希少植物の動態』について取りまとめました報文を掲載しています。

皆様方には、本年報を通じて、当センターの業務や研究の状況を御理解いただき、お気づきの点について御意見や御要望をお寄せください。

引き続き、本県の環境保健分野の科学的・技術的拠点としての当センターの使命を果たしていきたいと考えておりますので、今後とも御支援御協力をいただきますようよろしくお願い申し上げます。

令和4年（2022年）1月

岩手県環境保健研究センター

所長 田村 輝彦